

別記様式第8号(別記1の第6の1、別記2の第5、別記3の第6関係)

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業及び鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業の評価報告(令和元年度報告)  
愛知県

1 被害防止計画の作成数、特徴等

・愛知県の被害防止計画策定市町村数は37市町村であり、22地域協議会が組織されている(令和2年3月31日現在)。新城市、設楽町、東栄町、豊根村は4市町村が連携し広域協議会を組織して鳥獣被害防止対策を行っている。

2 事業効果の発現状況

・各協議会で狩猟免許取得者を中心とした、捕獲体制が整った。また、当事業により捕獲檻やわなも積極的に整備され、令和元年度に捕獲檻170基、囲いわな1基、くりわな229基を導入し、イノシシの令和元年度有害捕獲は5,806頭であった。  
・研修会等で集落や農家の意識が変わり、防護柵の設置や捕獲への参加等、被害防止対策に自ら取り組むようになった。当事業により、令和元年度に150kmの侵入防止柵(電気柵含む)が設置され、今後の被害軽減が期待できる。

3 被害防止計画の目標達成状況(詳細は4の各事業実施地区における被害防止計画の達成状況を参照)

・2市が被害金額、被害面積のいずれも目標の70%達成できなかったため低調であった。  
・低調となっている協議会は、侵入防止柵の設置や捕獲檻の導入等の対策はしているが、鳥獣の分布の拡大によりこれまで被害割合の少なかった地域の被害が増加したため、被害防止計画上の目標を達成できていない。  
また、豊田市においては鳥類の被害が大幅に増加したため、被害防止計画上の目標を達成できていない。

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価										
										被害金額			被害面積															
										対象鳥獣	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値				達成率									
瀬戸市鳥獣害対策連絡協議会	瀬戸市	H29	イノシシ	センサーユニット付き大型捕獲檻の導入	計1基	協議会	H29	100%	新技術実証による効果的な捕獲を実施した。	イノシシ	563	326	197.90%	1.36	0.8	194.90%	○達成 基準年度の被害から被害金額及び被害面積を3割減らすことを目標値に掲げ、ICT機器の導入や侵入防止施設の設置を積極的に実施してきた。この3年間には、くりわなの新規導入による機動的な捕獲の実施や新たにニホンジカの被害が確認された地域での侵入防止施設の周上り、狩猟免許取得補助による捕獲の担い手育成など地域の実情に合わせた新規取組を多く実施し、それが実を結ぶ結果となった。目標年度である、令和元年度の被害において、イノシシでは、目標値を大きく上回る被害減少を達成することができた。ニホンジカについては、イノシシに比べると被害は少ないものの基準値を上回る被害が確認された。対象鳥獣の農作物被害全体では、基準値と比較して被害金額では約35%減、被害面積では約55%減と、どちらにおいても目標値を達成することができた。従って総合的に評価すると達成と評価する。	愛知県農業総合試験場 企画普及部広域指導室 主任専門員 農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー 辻井 修  イノシシ被害の減少は、ワイヤーメッシュ柵整備、トレイルカメラによる観察、くりわなの導入など、新たな取組を積み重ねて確実に対策を推し進めた結果と評価できる。野生鳥獣との共生は適切なバランスの上で成り立つことで、農作物被害を抑制し快適な市民生活を維持するために手を緩めず継続することが重要である。 ニホンジカは分布が拡大していると思われるため、愛知県環境局の第二種特定鳥獣管理計画で提示されるモニタリング情報にも注視し、関係者で十分に協議して対策を実施する必要がある。令和元年度から導入されたくりわなは出没頻度が高い場所でも数多く集的に仕掛けることが可能であるため、ニホンジカの捕獲方法としては最も効率が高い。はこわな、囲いわなに比べより厳重な管理と安全対策が求められるので、研修会等による捕獲従事者の資質向上を図ることが大切である。また既設のワイヤーメッシュ柵も含め、地域ぐるみで環境点検を行い、侵入防止対策の精度向上を図ることも効果的な対策となる。	ICT機器や侵入防止施設等の積極的な導入により、イノシシ・ニホンジカによる全体の農作物全体の被害は減少しており効果が出ている。 愛知県全体のニホンジカによる被害が被害額・被害面積ともに増加していることからニホンジカの分布が拡大していることと見られる一方で、現段階で、尾張地区において被害が出ているのは瀬戸市のみとなっている。 瀬戸市は尾張地域におけるニホンジカ分布拡大防止の重要な対策ポイントとなることから、アドバイザー等の意見を取り入れ、効果的な柵の設置などに取り組み対策が進展することを期待する。									
		H30		Wメッシュ柵の設置	計0.78km															H30	100%	設置後において、受益地における被害報告はなかった。						
		R1		電気柵の設置	計1.648km															R1	100%	設置後において、受益地における被害報告はなかった。						
		H29～R1		捕獲檻の導入	計6基(別に独自に2基)															H29捕獲事業で過去最多の371頭捕獲に寄与した。								
		H30～R1		センサーユニットの導入	計3基																警戒心の強いイノシシの捕獲頭数増加に寄与した。							
		R1		トレイルカメラ	計2基																イノシシの経路特定に活用し、捕獲頭数増加に寄与した。							
		R1		くりわなの導入	計40基																警戒心の強いイノシシの捕獲頭数増加に寄与した。							
		H29～R1		緊急捕獲事業	イノシシ、シカ753頭															有害鳥獣の捕獲により被害防止に貢献した。	計	591	547	117.20%	2	1.11	145.90%	
春日井市鳥獣被害防止対策協議会	春日井市	H29～H30	イノシシ	Wメッシュ柵の設置	2,576m	協議会	H29	100%	受益地での被害規模縮小(3,535㎡→1,180㎡ ▲2,355㎡)	イノシシ	-	-	-	0.9	0.3	253.80%	○達成 イノシシによる水稻の被害が出たが、Wメッシュ柵等の防護柵の設置を行うことにより被害がなくなったため、事業による効果は非常に高い。また、農作物被害面積に関して、減少率24.5%と大幅に減少していることを鑑みても、被害防止計画目標は達成したと評価している。	愛知県農業総合試験場 企画普及部広域指導室 主任専門員 農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー 辻井 修  侵入防止柵(ワイヤーメッシュ、電気柵)の整備によるイノシシ被害の軽減が達成され、高く評価できる。長く機能を保ち、被害防止に役立てるためには、地域ぐるみの管理体制が重要である。定期点検などの活動により野生鳥獣の痕跡の変化を知ることができ、地域の結束も深まるなど、副次的な効果も期待できるので積極的な取組をお願いしたい。 都市近郊では、中型哺乳類及び鳥類による被害が問題となることが多い。これらについても一層の実態把握に努めるとともに、イノシシと同様の市民参加型の被害防止活動を検討することが望ましい。	春日井市は岐阜県境方向からの野生鳥獣分布拡大を防ぐための重要なポイントとなることから、捕獲を担う人材育成等を含めた総合的対策の強化が期待される。									
		R1		電気柵	6,100m															H30	100%	受益地での被害規模縮小(100㎡→0㎡ ▲100㎡)						
		H29～H30		捕獲檻	2基															受益地での被害規模縮小(1,429㎡→880㎡ ▲549㎡)	アライグマ	-	-	-	0.06	0.04	1.67%	
		H29～R1		有害鳥獣	緊急捕獲事業															イノシシ等210頭	有害鳥獣の捕獲により被害防止に貢献した。	ヌートリア	-	-	-	0.01	0.01	100%
		計		-	-															-	0.99	0.35	245.50%					

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始	利用率・稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価	
										対象鳥獣	被害金額			被害面積					
											目標値	実績値	達成率	目標値	実績値				達成率
岡崎市鳥獣害対策協議会	岡崎市	H29～R1	イノシシ・シカ・サル	侵入防止柵設置	計55km	協議会	H29	100%	侵入防止柵を設置し農林地を獣害から守ることができた。	全鳥獣	67,000	104,895	-32.60%	49	62.8	34.30%	<p>○低調 目標である被害金額及び被害面積の両方において、目標未達成(低調)であった。</p> <p>事業効果検証を行うと、被害金額は、平成29年度82,936千円、平成30年度78,653千円、令和元年度104,895千円と令和元年度が大幅に上昇している。平成30年度と令和元年度を比較すると、山間地の農業被害が減少し市街地近辺の農業被害が増加したことが分かった。また、林業被害も大幅に増加したことで大幅に被害金額が増加している。</p> <p>侵入防止柵の設置を中山間地域を中心に進めたことにより、中山間地域の農業被害は減少傾向にあるものの、市街地近辺に獣が移動し、侵入防止柵の未実施の地域での被害が増加している。また、イノシシ・シカ・サルといった被害額の多い有害鳥獣の捕獲数は増加しているが、被害金額の減少につなげておらずさらなる捕獲を進める必要がある。しかし、狩猟者の高齢化が進んでおり、新規狩猟者の増加及び育成が課題となっている。</p> <p>このため岡崎市では市費補助金制度を用意し、侵入防止柵や罠の購入に対し最大1/2の補助を行っている。また、狩猟免許の取得費も最大9/10の補助を行っている。今後は、この補助制度を広く周知活用することで、対策の実施の地域の被害防止を進めると共に、新規狩猟者の増加を図り、被害防止を進める。</p>	<p>愛知県農業総合試験場 企画普及部広域指導室 主任専門員 農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー 辻井 修</p> <p>被害金額等の減少が認められず低調とされているが、平地地での被害が増加傾向であることから生産性や商品性の高い農作物への被害が大きくなった可能性がある。被害程度を判断する指標として、農業生産金額等に対する被害割合(被害率)も併用することが望ましい。全国的な傾向においても、山陰地方など野生鳥獣の問題がきわめて深刻で農業生産の減少が著しい地域ほど被害金額も同時に減少しており、絶対的な被害量の増減が野生鳥獣の問題の程度を適切に示すものではないとの指摘がある。</p> <p>個別の鳥獣種についてみると、ニホンジカによる森林への影響の増大は個体密度や分布の拡大によるものである可能性が高く、個体数調整を強化する必要がある。くりわななど効率的で機動性が高い方法による集中的な捕獲を検討するとともに、長期戦を見据えた担い手の確保が重要である。ニホンサルはテレメトリによる個体群管理を粘り強く継続することで少しずつ事態が好転していると思われる。加害群を狙った捕獲だけでなく、地元住民の理解を促し追い払いを強化することも重要である。</p>	<p>侵入防止柵の設置、捕獲等を積極的に導入しているが、被害金額の目標を達成できなかったのは残念である。</p> <p>事業実施主体の評価であること、市街地近辺での被害の増加などは、未設置地域への侵入防止柵の設置や新規狩猟者の増加及び育成等、取組に余地があることを示している。より一層の効果的な被害防止の取組を進める必要がある。</p>
		H30～R1	イノシシ・シカ・サル	ICT大型捕獲わなの導入	計3基		H30	100%	捕獲の難しいサルを捕獲することができた。										
		H30～R1	イノシシ・シカ	くるくるおりべえ導入	計1基		H30	100%	有害鳥獣の捕獲の効率化を図れた。										
		H30～R1	サル	サルGPS首輪発信器装着	計6群				サルにGPS発信器を装着し6群れの行動域を把握することができた。										
		R1	イノシシ・シカ	イノシシ・シカ捕獲罠購入	計8基				有害鳥獣の捕獲の効率化を図れた。										
		R1	サル	サル捕獲罠購入	計10基				有害鳥獣の捕獲の効率化を図れた。										
		H29～R1	有害鳥獣	緊急捕獲事業	獣類6,212頭、鳥類6,710羽				捕獲意欲を向上し、捕獲数が増加した。										
豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会	豊田市	H29～R1	イノシシ・シカ	Wメッシュ柵の設置	100,371m	協議会	H29	100%	野生獣の農地への侵入を防止し、被害を軽減した。	タヌキ	233	2,703	-2739.10%	0.06	0.9	-4100.00%	<p>○低調 原因としては、これまで被害の少なかった、アラビグマ等の小獣類による野菜類の被害が市内全域で発生したことや、これまで主に下山地区で多かったサルやシカによる果樹や野菜類の被害が、下山地区以外の山村地域でも多く発生したことが原因と考えられる。</p> <p>また、鳥類による野菜類被害が高岡地区で多く、目標値を大幅に超える被害が発生したことが達成率の低さの原因となっている。</p> <p>このため、有害鳥獣の捕獲による個体数管理や侵入防止柵整備の支援を継続するとともに、新たにシカ、サルを対象とした侵入防止柵の整備を推進をする。また、猟友会との連携により、鳥類の捕獲強化を図ることにより農作物等被害の軽減を図っていく。</p>	<p>愛知学院大学 非常勤助教 曾根 啓子</p> <p>豊田市の令和元年の鳥獣による農作物被害は、被害防止計画の作成時から、獣類は減少したが、鳥類は増加している。これは、獣類被害の約4割を占めるイノシシについて、捕獲対策(捕獲罠の導入)や農地への侵入防止対策(Wイヤーメッシュ柵等の設置)といった積極的な対策を継続して実施してきた成果であると考えられるため、今後もこれらの対策を継続すべきである。</p> <p>また、これまで被害があまり認められなかった地域での被害が目立ってきているという現状があることから、今後、被害が拡大する恐れがあるため、早めの対策が必要である。なお、被害が増加している鳥類に対して、重点的に対策を講じる必要があると考えられる。</p>	<p>捕獲罠の導入や広範囲にわたるWイヤーメッシュ柵整備により、イノシシによる被害が減少し、一定の効果があったと考えられるが、その他の目標を設定している獣種では達成率が低く、低調となってしまったのは残念である。</p> <p>鳥類の被害金額が大幅に増加したため、侵入防止対策を重点的に行うことや新規狩猟者の増加及び育成等も喫緊の課題と考えられる。</p>
		H29～R1	イノシシ・シカ	捕獲罠の導入	145基				侵入防止柵と一体的に整備し、被害軽減につながった。	ハクビシン	7,771	9,392	43.90%	1.49	2.68	-116.40%			
		H29	全鳥獣	センサーカメラの導入	24基				野生獣の行動を分析し、対策を実施した。	アラビグマ	373	2,132	-1165.50%	0.07	1.14	-3466.70%			
		H30～R1	イノシシ	アニマルセンサー	50基				捕獲時期にあった効果的な捕獲を実施した。	イノシシ	34,463	20,160	211.60%	28.5	22.8	153.80%			
		H30～R1	全獣	電気止め刺し機	330基				駆除員に貸与し、負担軽減につながった。	シカ	3,298	10,804	-511.70%	2.56	7.39	-408.40%			
		H29～R1	有害鳥獣	緊急捕獲事業	獣類7,575頭、鳥類21,745羽				有害鳥獣の捕獲により被害防止に貢献した。	ヌートリア	82	190	-248.40%	0.05	0.28	-1050.00%			
		R1	イノシシ・シカ	処理加工施設(エアーカーテン)	1式		株式会社山恵	R1	100%	捕獲鳥獣の食肉利用に貢献した。	カモシカ	693	2,962	-779.50%	0.34	1.6			
									サル	438	1,867	-771.30%	0.23	0.77	-500.00%				
									その他獣類	118	1,589	-3168.90%	3.8	1.65	252.50%				
									獣類計	47,469	51,799	75.50%	37.1	39.21	84.70%				
									カルカマ	34	353	-2353.80%	0.04	0.39	-3400.00%				
									ハト	591	2,521	-777.30%	0.53	1.94	-605.00%				
									ヒヨドリ	2,950	7,404	-306	0.52	3.08	-1247.40%				
									スズメ	4,037	6,470	-62.10%	4.92	5.73	55.70%				
									ムクドリ	2,452	1,750	177.00%	0.4	1.25	-466.70%				
									カラス	18,564	24,574	12.90%	4.11	8.84	-342.10%				
									その他鳥類	204	2,089	-2348.10%	0.31	0.81	-354.5				
									鳥類計	28,832	45,161	-52.30%	10.83	22.04	-214.9				
									合計	76,301	96,960	27.20%	47.93	61.25	23.30%				



事業実施主体 名 (協議会名)	対象 地域	実施 年度	対象 鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用 開始	利用率・ 稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
										被害金額			被害面積					
										対象鳥 獣	目標 値	実績値	達成率	目標 値	実績 値			
			全鳥獣	広域捕獲活動	(1)生息・被害状況調査及び情報共有5地区 (2)捕獲安全講習会への講師派遣4回、受講者合計50名 (3)鳥獣保護管理に関する研修会への講師派遣3回、受講者合計40名	愛知県	—	—	—	—	—	—	—	—	鳥獣の生息及び被害状況を農業者及び地域対策協議会と共有し、「鳥獣被害防止対策の二本柱(環境管理、侵入防止、捕獲)」の実践に向けた普及指導活動に活用することができた。さらには調査結果を新技術実証・普及活動に活用することで、適切な効果検証が実施された。農業総合試験場での自動撮影によるモニタリング調査では、侵入防止捕獲前後のイノシシの行動パターンの変化、GSF経口ワクチン散布地点でのイノシシ出没動向等が明らかになりつつある。これら一連の調査では、赤外線センサーで反応する自動撮影装置(トレイルカメラが調査ツールとして非常に有効であった。今後とも同様の調査を継続することで、対策に役立つ情報・知見の蓄積が期待される。 「有害鳥獣捕獲における狩猟免許を有さない捕獲従事者容認事業」は、農作物被害防止という明確なインセンティブを有する意欲的な従事者が確保され、広域捕獲活動の進展に直結する即効性の高い取組で、今後も継続的な普及拡大が望まれる。特に愛知県の第二種特定鳥獣管理計画(イノシシ管理)において「撲滅を目指すエリア」に指定され、畜産防疫の観点からも対策強化が必要となっている田原市において、導入に向けた検討が望まれる。	愛知教育大学 理科教育講座(自然科学系)教授 加藤淳太郎 ○対象鳥獣:全鳥獣 ブドウ園の電気柵「楽落くん」は設置のないところではハクビシンなど中型獣の被害があるのに対し、トレイルカメラでも撮影されないところから高い効果が明らかになっている。その反面設置のないところが集中的に被害に遭う可能性があることから設置と同時に中小型獣の捕獲作戦も今後考えていかないと、設置農家のために未設置のところが集中的に狙われることが起こりえる可能性が考えられる。侵入防止と捕獲はある程度セットで考えるべきかと考えられる。それぞれの設置に関して費用や設置時間が記載されていることは、今後の設置計画を持つ生産者には重要な情報で大変良い。防草シートの方は電気柵の設置がない場合には効果があるが、電気柵の設置があると狙われる対象になっているように感じるので、効果は限定的と感じる。 「おりべえ」シリーズの新型「勝手にとるべえ」は、確かに夜間監視の労力の軽減が図られていてさらに良いシステムへと進んでいることが実感できる。群ごと捕獲への拡張に関しては、AIを組み込む話になってくると高価になりシステムも複雑になってきてしまう。一方で、豊田市の山間部ではイノシシが多産になっている可能性、ブタとの交雑のF2以降世代の出現も推測されており、一台で多くを捕獲するのか、簡易な複数台で狙うのかどちらが有効かを今後判断していく方向になるのかと思われる。ニホンジカに関しては12mを飛び越えるなど動物側の身体能力に未知な部分もみられ、担当者も実地の生産者も苦勞が絶えない状況と推察される。地域によっては侵入防止捕獲も順番待ちの状況にあると聞いており、侵入防止というディフェンスと捕獲による頭数減を狙う攻めの方向性のバランスはやはり重要かと思われるので、捕獲の問題意識の共有や狩猟セミナーは重要であると同時に、捕獲に関する懸賞金が安く小遣い稼ぎにしかならないという話もあり、専業は有意義だと考える。 捕獲に対する補助金制度については、研修では触れていないため、シビ加工や補助金等の制度も今後入れていきたい。	有害獣類の生息・被害状況の調査の情報共有は対策を行っていくうえで重要な情報であり、効果的な取り組みを実施するために大いに活用していきたい。 果樹園芸での被害防止対策は高い精度が求められるため、複数の技術を組み合わせた体系化が望まれる。 田原市における有害獣類に対する狩猟免許を有しない捕獲従事者容認事業は、人材確保やイノシシの根絶につながる有効な取り組みとなるため、導入に向けた検討が望まれる。 令和2年度瀬美半島では、野生イノシシの根絶を目指し、環境省の指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した愛知県による捕獲事業を継続している。また、受託者の協力を得て、捕獲個体の血液サンプル採取を行っているので、引き続き感染状況等の情報収集をしながら捕獲強化に取り組んでいきたい。	
愛知県	愛知県全域	R元年度	全鳥獣	新技術実証・普及活動、共同研究	(1)共同研究1課題 (2)調査研究5課題 (3)アウトリーチ活動 実用化技術研究会1回 各地域での農業者研修会14回 広報紙、ウェブサイト等での成果の公表6回 実証担当農家の座談会1回	愛知県	—	—	—	—	—	—	—	カラス対策の技術開発においては、飼育個体による実験が実現し、野外調査のみでは判断しなかった各種の刺激に対する反応を高精度で調査できるようになった。今後、野外観察や現地試験を組み合わせた総合的な評価を行うことで、実用的な技術開発が期待される。 現地での調査研究については、いずれの課題においても普及指導活動の基盤となる情報が得られ、関係者に公表することができた。新城市で実施した中型獣侵入防止のための防草シートによる電気さく効果安定化は、現地調査において当初期待された成果は得られなかった。しかし、そのことでネットと電気さくを組み合わせ「楽落くん」の有効性が強く印象づけられることとなり、地域における対策の方針を決定づける結果となった。当初の狙いや仮説に沿わない場合も、目先の調査結果のみにとらわれないことなど農業者とのディスカッションを通じて適切な回答を見出すことができた事例といえる。豊川市で実施したニホンジカ対策のための侵入防止捕獲改良においては、実証地での自動撮影調査により既良動のワイヤードレンス柵(高さ120cm)をニホンジカが跳び越える決定瞬間を捉えることに成功し、理解促進と柵改良に向けた合意形成の原動力となった。 活動成果は成績書等に整理するとともに、アウトリーチ活動が行われた。今後も迅速で積極的な情報発信を続けることで、対策の進展に資すると考えられる。	捕獲従事者の確保と育成が課題であり、PRや広報活動のみならず、省力化と安全確保、インセンティブ確保が必要である。 現在狩猟免許取得者数が減少し続けている現状を考えると、狩猟免許の取得者が、「趣味としての狩猟」あるいは、「有害鳥獣の捕獲」とどのような関わり合いになるかという視点よりも、鳥獣の捕獲行為そのものを行う免許者数の度上げを目指している。 行政としては、ジビエを身近に親しむ等の狩猟文化を継承することと地域農業を守るという社会的意義を持つ捕獲の両方について発信、啓発することを目的としており、今回の研修は有意義だと考える。			

事業実施主体 名 (協議会名)	対象 地域	実施 年度	対象 鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用 開始	利用率・ 稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績						事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価
										被害金額			被害面積					
										対象鳥 獣	目標 値	実績値	達成率	目標 値	実績 値			
			全鳥獣	人材育成 活動		愛知県			各農業普及指導センターの現地指導や講習会などの普及指導活動により、鳥獣に関する知識の浸透、意欲向上と地域の体制づくりを図った。農業者を対象とした研修会により、有害鳥獣の生態、被害対策の基本、農業総合試験場が開発した成果を含む新技術について周知することができた。 普及指導員等を対象として、研修会、農林水産省主催研修等への派遣、先進事例調査を実施し、現地指導に必要な知識と技術の習得を図った。併せて、鳥獣対策に取り組み地域の普及指導員、行政及び民間企業担当者との情報交換を実施することができた。また、農研機構において、新任研究員が鳥害対策の実験手法等に関する具体的な助言を受けた。 普及指導員等のわな猟免許取得を推進し、新たに1名が取得した。鳥獣保護管理に関する基本的な知識も得ることができ、より幅広い見識に基づく普及指導活動が期待される。							農業普及指導センターの普及指導重点計画に基づく取組が5拠点で実施され、現地指導、集落座談会や講習会、実証展示など、様々な手法による活動が展開された。わけでも新城市においては、ワークショップ手法を活用した住民主体の勉強会や集落環境点検の支援が行われた。これにより綿密な話し合いを基とした合意形成に基づく侵入防止備整備が実現し、一連の活動を機会に地域の鳥獣対策についての議論が深まった。過疎と高齢化が進む中山間地域では鳥獣被害が農業継続の阻害要因となっており、個体数調整など助動的な対策強化への期待も根強い。主体的に改善に取り組む農業者の育成を理念とする普及指導活動の役割は大きい。 県主催研修、農業革新支援専門員による支援、農林水産省主催研修への派遣等により、普及指導員の資質向上と活動の充実が図られた。近年、新規採用等による普及指導員新規任用者が毎年一定数あることから、農業者をはじめ普及指導員等の指導力強化を目指す人材育成活動の重要度が高まっている。農林水産省主催研修や先進事例調査への派遣は、新たな情報に触れることに加え、同じ鳥獣対策に取り組む全国の担当者との交流によるモチベーション向上効果も大きい。		
愛知県	CSFが発生した地点及びCSFウイルスに感染した野生イノシシの拡散の恐れがある地域	R元年度	イノシシ	広域捕獲活動	委託料 1. 愛知県猟友会 6,417,400円 内訳 (1) 人件費 19,800円以内×127人 =2,465,400 2,475円以内×676時間 =1,656,000 4,121,000円 (2) 需用費 701,000円 (3) その他原価 482,000円 (4) 一般管理費 530,000円 (5) 消費税 583,400円 2. 有限会社カネエ工務店 6,051,100円 内訳 (1) 人件費 19,800円以内×28人= 554,400 2,475円以内×133.5時 間=2,802,000 3,356,000円 (2) 直接経費 1,150,000円 (3) その他原価 495,000円 (4) 一般管理費 500,000円 (5) 消費税 550,100円	愛知県			本事業による捕獲数の向上により、地域が実施している有害捕獲に加えて、事業委託先である2事業者を合せて、129頭の捕獲数上乗せにつながった。  捕獲頭数 愛知県猟友会：114頭 カネエ工務店：15頭	イノシシ					CSFの拡大を防ぐには今まで以上にイノシシの捕獲率を高めていく必要がある。本事業では、既存事業に加え、追加事業を含むことで、CSFが発生した地域等での捕獲頭数の上乗せにつながり、本取組による野生イノシシによるCSFウイルスの拡散防止及び個体数削減の効果はあったと考える。	○対象鳥獣「イノシシ」広域捕獲活動」 捕獲の特に猟銃という方向性は、ある地区に対してイノシシが出現する頻度と捕獲者がその地区にいる時間割合の掛け算となるので、両方が合わざる確率は低くなりがちである。一方、罠に関しては、イノシシの出現頻度が種々の要因となる。対象面積のことがわからないが豊田市に関してはかなりの頭数が現実にいると考えられるのに対し、渥美半島では頭数が少ないことから数年繰り返せば地区の頭数を限りなく少なくできるのではないかと期待される。一方、取り組み2の一枚ずりの資料にはCSFウイルス保有個体数が掲載されていなかった。イノシシ内での感染イノシシ率は重要な情報であるのでサンプルが保存されているのであれば、感染の検出を行うべきだと考える。一方で、コロナウイルスの蔓延のためにPCR装置などが出払っているのであれば、血液サンプルなどの保存しておくのが良いと思う。		
愛知県	愛知県 全域	R元年度	イノシシ等	人材育成活動	野生鳥獣捕獲者育成 研修会(1回 79名参 加)	愛知県			農作物鳥獣被害防止や地域振興を目的に、捕獲を実施している方の講演及びパネルディスカッション、ワークショップを実施することで、鳥獣捕獲の社会的な役割、ジビエ利用を含めた狩猟に対する関心を高めることができた。  農作物鳥獣被害防止や地域振興を目的に、捕獲を実施している方の講演及びパネルディスカッション、ワークショップを実施することで、鳥獣捕獲の社会的な役割、ジビエ利用を含めた狩猟に対する関心を高めることができた。	イノシシ 等					研修後に行ったアンケート調査からは、回答を得た60名中40名が狩猟免許を保有していなかったが、28名が今後取得したいとの回答を得ており、ワークショップの免許試験相談ブースでの相談者も多く訪れ、免許取得への動機付けになったと思われる。 ジビエ料理試食への満足度も高く、狩猟文化と合わせてジビエへの理解も深まったと思われる。			
		R元年度	イノシシ等	ジビエ等利用拡大														

## 5 都道府県による総合的評価

今回取り組んでいる協議会は、捕獲檻や侵入防止柵の設置を行っており、瀬戸市鳥獣害対策連絡協議会、春日井市鳥獣被害防止対策協議会及び新城・北設広域鳥獣害対策協議会においては被害面積が目標達成率100%を超えている。  
岡崎市鳥獣害対策協議会の被害については被害金額と被害面積の目標達成率が70%以下である。被害面積は基準値より減少しているが、被害金額は基準値を上回ってしまったため、今後も捕獲活動を継続していくとともに、侵入防止柵が未設置の地区に対して設置を促し、隣接する地区とも連携して広域的・効率的な防除に取り組んでほしい。(基準値:9,557.8百万円・70ha)  
豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会の被害については、被害金額と被害面積の目標達成率が70%以下であるが、どちらも基準値よりは減少しているため、今後も従来講じてきた対策を継続してもらいたい。(基準値:10,467.6百万円・65.75ha)  
県の取組としては、新素材の開発や既存の侵入防止施設等の現地調査研究を進めている。これらの資材や技術の現地への普及を図り、協議会や市町村の対策が効果的に実施されるよう努めていく必要がある。